

平成 26 年度スマートコミュニティ構想普及支援事業 成果報告書（要約版）

- 1 補助事業者名 パシフィックコンサルタンツ株式会社・奈良県生駒市
- 2 対象地域 奈良県生駒市及び周辺地域
- 3 補助事業の名称 住宅都市生駒における地域公社型スマートコミュニティサービス事業検討調査
- 4 内容

(1) 補助事業の目的

本事業の目的

住宅都市である生駒市域において、市民にエネルギーやその他のコミュニティサービスを提供することで地域課題を解決するとともに地域の価値を高める「地域公社型のスマートコミュニティサービス事業」を実現させることを目指し、フィージビリティスタディを実施する。

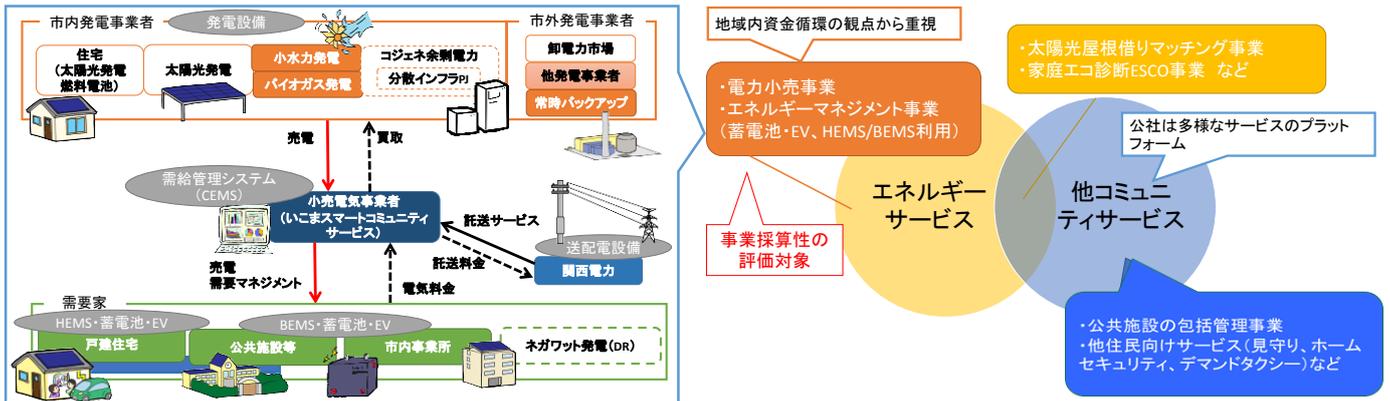
期待される効果

- ・ 地域雇用の創出（地域内資金循環）
- ・ 地域の低炭素化（環境モデル都市）
- ・ 地域の強靱化
- ・ 地域の魅力・活力向上（特に高齢者・子育て世代）

- ・ 地域の人口維持・増加
- ・ 地域の持続可能性の確保

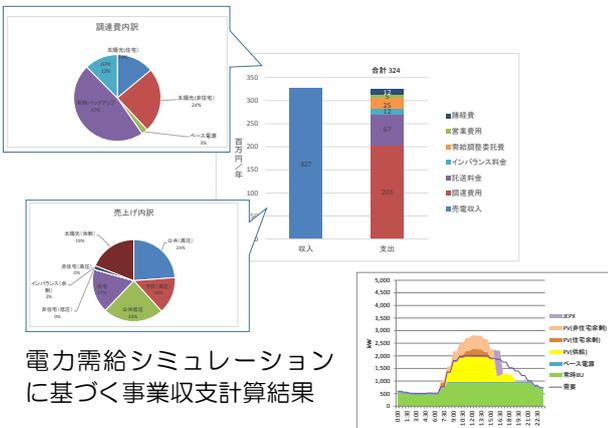
(2) スマートコミュニティの特徴

- ・ ドイツのシュタットベルケをモデルとした市出資の公社がエネルギーその他のコミュニティサービスを提供
- ・ 例として、①各需要家へのHEMS・BEMS・蓄電池を導入することによる新電力事業と連動した地域エネルギー管理事業、②市内や周辺地域の太陽光発電などの再生可能エネルギー電力について系統の送配電網を利用した託送供給により特定のエリアを対象とせず市内全体に販売する地産地消型の新電力事業、③その他コミュニティサービス事業など



(3) 事業化の可能性

- ・ 事業主体のあり方や資金調達など事業スキームについて検討した上で、事業採算性を検討した
- ・ 新電力（電力小売）事業だけでは目的の達成に資する効果は限定的であるが、需要側のマネジメントや官民連携によるコミュニティサービスと組み合わせることで地域価値の向上につながる事業化が期待できる。



調査結果の総括

- ・ 市周辺の再生可能エネルギーは太陽光発電が中心
- ・ エネルギー管理によるネガワット発電の供給力は一定量あり、今後活用が期待
- ・ エネルギー管理事業の採算性は蓄電池のコスト低減や導入先施設との連携が重要である
- ・ 新電力事業は一定の事業採算性があるものの、外部委託など効率的な運営によるコスト削減、再生可能エネルギーの調達量拡大（特に水力、廃棄物発電などベースロード電源）が重要
- ・ 事業リスクとして、回避可能費用の上昇や小売自由化の制度設計、電力卸取引市場のあり方などが重要
- ・ より具体的な事業計画の策定が今後必要

今後の事業化予定

- ・ 次年度以降、エネルギーサービス事業の詳細な事業計画を策定
- ・ 市庁舎、コミュニティセンターなどへのBEMS等を導入することによるエネルギー管理事業の試行
- ・ 公共施設・住宅屋根等における太陽光発電および広域的なベース電源の導入方策の検討
- ・ その他コミュニティサービスの連携主体や事業内容の具体化についても検討